

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第48期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	神明電機株式会社
【英訳名】	SHINMEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 清継
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1
【電話番号】	川崎（044）555 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部経理担当部長 高田 脩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区紺屋町34番地1
【電話番号】	川崎（044）555 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部経理担当部長 高田 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	8,413,921	7,768,745	8,016,557	7,791,768	7,056,043	8,033,500
経常利益 (千円)	633,069	1,246,113	977,871	1,385,897	902,474	1,478,763
当期純利益又は当期純損失 (千円)	672,403	793,196	526,210	1,093,589	260,094	429,258
純資産額 (千円)	15,903,956	17,556,232	16,539,483	16,439,470	16,256,519	18,222,006
総資産額 (千円)	17,854,613	19,279,101	18,326,651	19,715,515	19,380,639	21,389,619
1株当たり純資産額 (円)	2,376.18	2,389.27	2,419.66	2,417.21	2,396.15	2,690.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	100.46	107.83	75.35	158.74	37.00	63.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.07	91.06	90.24	83.38	83.88	85.19
自己資本利益率 (%)	3.91	4.74	3.08	6.63	1.59	2.49
株価収益率 (倍)	12.24	10.66	10.62	8.13	33.24	28.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,768,996	1,779,761	1,386,667	1,685,898	1,552,074	801,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,917	489,837	756,852	575,252	553,288	1,199,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,666	182,937	752,788	231,549	201,759	190,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,125,782	9,949,103	9,392,790	9,657,276	10,240,954	10,477,194
従業員数 (人)	4,882	4,644	5,161	4,976	4,667	5,397

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期及び第44期の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	9,184,414	8,093,312	8,772,041	8,368,633	7,215,930	8,656,316
経常利益 (千円)	1,561,694	691,207	544,141	468,417	169,032	2,140,098
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,079,626	445,011	289,801	266,201	348,918	1,172,370
資本金 (千円)	537,050	537,050	537,050	537,050	537,050	537,050
発行済株式総数 (株)	6,693,720	7,363,092	7,363,092	7,363,092	7,363,092	7,363,092
純資産額 (千円)	11,348,355	11,654,556	11,206,910	11,353,977	10,886,044	12,175,767
総資産額 (千円)	12,584,466	12,473,222	12,269,002	13,650,068	13,242,082	14,429,980
1株当たり純資産額 (円)	1,695.37	1,586.10	1,639.52	1,668.91	1,604.12	1,798.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	161.29	60.50	41.50	37.31	52.75	173.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	93.4	91.3	83.2	82.2	84.4
自己資本利益率 (%)	9.84	3.87	2.53	2.36	-	10.17
株価収益率 (倍)	7.63	19.01	19.28	34.58	-	10.36
配当性向 (%)	9.30	24.77	35.38	53.60	-	11.56
従業員数 (人)	111	113	112	109	104	90

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期及び第44期の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第44期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

2【沿革】

昭和31年 6月	川崎市神明町において岩松一郎が神明電機製作所を設立
昭和33年 9月	他社スイッチの下請加工ならびにトリマーコンデンサー（回転型タイプ）の製造開始
昭和36年 4月	資本金600千円の株式会社に改組、商号を神明電機株式会社に変更
昭和37年 10月	トリマーコンデンサー（ファインチューナータイプ）の製造開始
昭和39年 11月	トリマーコンデンサー（パディングタイプ）の製造開始
昭和42年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場を設置
昭和42年 4月	本社工場を改増築
昭和43年 3月	スイッチ（プッシュタイプ）の製造開始
昭和43年 5月	福島県双葉郡富岡町に富岡工場を設置
昭和43年 10月	スイッチ（リーフタイプ）の製造開始
昭和44年 5月	テープカウンターの製造開始
昭和48年 11月	相模原工場と富岡工場を合併し相模原工場を廃止
昭和55年 9月	当社の全額出資により台湾に製造会社（台湾神明電機股份有限公司）を設立
昭和55年 10月	スイッチ（マイクロタイプ）の製造開始
昭和57年 6月	当社の全額出資により香港に販売会社（香港神明電機有限公司）を設立
昭和57年 7月	ソレノイドの製造開始
昭和58年 6月	スイッチ（スライドタイプ）の製造開始
昭和59年 12月	大阪市城東区に大阪営業所を設置
昭和60年 3月	リレーの製造開始
昭和60年 11月	群馬県伊勢崎市に北関東営業所を設置
昭和63年 4月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
昭和63年 6月	当社の全額出資によりシンガポールに販売会社（SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD）を設立
平成 3年 10月	当社の70%出資により中国上海市に製造会社（上海神明電機有限公司）を設立
平成 5年 5月	当社の95%出資によりインドネシアに製造会社（P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA）を設立
平成 7年 1月	本社・本社屋を現在地に移転
平成 7年 1月	当社の70%出資により中国太倉市に製造会社（太倉神明電子有限公司）を設立
平成 9年 5月	当社の70%出資により中国上海市に販売会社（上海神明電子有限公司）を設立
平成 9年 6月	北関東営業所を閉鎖
平成11年 8月	太倉神明電子有限公司・上海神明電子有限公司の出資を100%に増額
平成12年 11月	太倉神明電子有限公司が「ISO9002：1994」の認証を取得
平成14年 2月	上海神明電機有限公司が「ISO9002：1994」の認証を取得
平成14年 8月	P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAが「ISO9001：2000」の認証を取得
平成15年 11月	太倉神明電子有限公司が「ISO9001：2000」の認証更新
平成16年 3月	上海神明電機有限公司が「ISO9001：2000」の認証更新
平成16年 12月	上海神明電機有限公司が「ISO14001：1996」の認証を取得
平成16年 12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年 12月	上海神明電子有限公司を解散

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	当社との関係内容					他の子会社との取引関係
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員(人)	当社職員(人)				
上海神明電機有限公司	中華人民共和国 上海市	千円 1,930,000	電気、通信 機器部品の 製造販売	70	1	3	無	原材料及び 当社製品の 販売及び同 社製品の購 入	無	香港、台湾 及びシンガ ポールの子 会社へ製品 を販売
太倉神明電子有限公司	中華人民共和国 太倉市	千円 1,300,000	リレー等電 子部品の製 造販売	100	2	1	無	同上	無	同上
P.T. SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	インドネ シア	千USドル 7,000	電気、通信 機器部品の 製造販売	100 (5)	3	4	無	同上	無	同上
台湾神明電機股 份有限公司	中華民国 台北市	千ニュー タイランド ドル 6,000	電気、通信 機器部品の 販売	100	1	2	無	当社製品の 販売	無	上海、太倉 及びインド ネシアの子 会社より製 品を購入
香港神明電機有 限公司	香港	千ホンコン ドル 10,000	同上	100	1	2	無	同上	無	同上
SHINMEI ELECTRIC (S)PTE LTD	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 700	同上	100	1	2	無	同上	無	同上

(注) 1. 上記の連結子会社はすべて特定子会社であります。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 子会社の議決権に対する当社の所有割合の()内は、他の連結子会社が所有する議決権割合を内書きしております。

4. SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD、香港神明電機有限公司につきましては、連結消去後売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTD	1,540,178	107,025	114,293	2,061,964	2,283,274
香港神明電機有限公司	3,306,734	342,897	343,480	4,448,515	4,837,813

その他の関係会社

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社職員			
神明興産(有)	東京都 大田区	59,480	保険代理業	被所有 26.7	なし	なし	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社以下同じ）では、事業の特性等から事業の種類別セグメントは単一であり、又、従業員は、生産品の製造ならびに販売に共通して従事しているため、従業員数は次の区分により記載しております。

平成17年12月31日現在

区分の名称	従業員数（人）
製造部門	5,312
販売部門	39
管理部門（全社共通）	46
合計	5,397

（注）1．従業員数は就業人員によっております。

2．従業員数が前期末より730名増加しています。これは、生産数量の増加に伴い、上海神明電機有限公司を中心に生産人員を拡充したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
90	43.7	16.2	6,671,543

（注）1．従業員数は就業人員によっております。

2．従業員数が前期末より14名減少しています。これは、開発製品の試作及び生産会社用金型の製造工場である富岡工場において、製造設備を一新したことに伴い、合理化を実施したことによるものです。

3．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

前期におきましては決算期変更年度として、平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11ヶ月間となっております。当期と営業月数が異なっております。従いまして、当期の業績値につきましては、前期との増減比較をしておりません。

当連結会計年度における日本経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が続き、景気への影響が懸念されておりましたが、企業収益には改善が見られ、設備投資の増加や在庫調整の進展に加え、雇用情勢も好転するなど、総じて堅調に推移しております。

海外におきましては、米国経済は度重なる金融引締め策もあって住宅投資が沈静化する一方、支出抑制策の徹底から企業の手元資金が膨らみ、株式市場の活性化や設備投資が活発化しております。ヨーロッパにおきましても、長期におよぶ景気の停滞期から脱却し、良好な経済指標が相次いで発表されております。また、過剰投資を原因とする景気の過熱が懸念されておりました中国経済は、中国政府の計画的な抑制策を背景に経済体質を改め、個人消費を促すことで安定成長に移行している状況下にあります。

電子機器市場では、A/V機能を搭載したパソコンや、第三世代の携帯電話をはじめとする新興市場で本格的な普及期を迎えております。加えて、薄型テレビ等デジタル家電製品が、冬季オリンピックやサッカーワールドカップに向けて需要が急激に上昇し、生産拡大の傾向が鮮明になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、営業部門に「営業支援システム」を導入して一層の効率化と営業強化を図り、デジタル製品をはじめとした成長分野への営業活動を積極的に進めてまいりました。一方、製造部門におきましては、原材料価格が高騰し製造原価が上昇する中、人員の適正配置や外注品の内製化を推進するなど、生産ラインの合理化に努めてまいりました。

また、製品を製造するための基本となります金型につきましては、高精度・高耐久の金型を製作することを目的に、老朽化した金型製造設備を一新し、加工精度の高い高速加工に対応した設備の更新を実施いたしました。更に、製品の品質保持や安全性・信頼性を得るため、各種の試験評価設備を新規に導入し、品質の信頼性を高め車載関連等新規分野へ参入するための基礎を構築いたしました。

こうした状況のもと当連結会計年度の売上高は8,033百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格が依然として高値の状況にあり製造原価に大きな影響をおよぼしているのに加え、こうした材料価格の高騰を販売価格に転嫁できない現状から売上利益を圧迫する要因となっております。そうした中、人件費の抑制や物流の効率化を推進し、経費の低減に努めた結果、営業利益は622百万円となりました。

経常利益につきましては、ユーロ建て定期預金や長期為替予約残高に対する時価評価に為替の影響を受ける結果となりました。当期の為替の状況は、当初の円高が期末にかけて急激な円安に移行したことから、当社単体における「長期為替予約残高」に対する時価評価におきまして、1,156百万円の為替差益が生ずる結果となり、経常利益は1,478百万円となりました。

当期純利益につきましては、当社単体において課税対象利益が多額に発生している反面、子会社ではユーロ預金解約時に生じた為替差損が税額計算上の減額要因とならないことから、「税金等調整前当期純利益」に対する課税割合が多くなる結果となり、429百万円となりました。

当社グループの事業は、電気・通信機器部品の製造および販売がすべてでありますことから、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、主力製品別の業績は次のとおりであります。

スイッチ類

当社グループにおける総売上高の66%を占める主力製品であります。

一時期低迷しておりましたパソコン周辺機器向けの需要が急激に回復し売上が増加する要因となりました。また、生産調整もあって伸び悩みの状況にあったデジタルカメラや、ゲーム機・A/V機器関連においても需要状況は好転しております。そうした反面、同業他社との競合もあって販売価格の低下を余儀なくされる局面もあり、スイッチの売上は堅調に推移したものの、大きく伸長するには至らず、売上高は5,272百万円となりました。

リレー類

リレーにつきましては、通信機器、FAX等家電製品の用途に使用されておりますが、市場価格の低下に伴い採算性が低い状況が続いております。採算を維持するため、コスト面を考慮し効率的な生産を心掛け、価格競争に対応できる製品の販売に努めましたものの、売上数量は伸び悩む結果となり、売上高は677百万円となりました。

ソレノイド類

ソレノイドはパソコン周辺機器のCD-RW、DVDなど光ディスクドライブの需要が拡大し、FAXやプリンター等のOA機器市場、デジタルカメラ市場で安定した需要が見込まれることから、生産を増強し営業活動を強化してまいりました結果、販売状況は堅調に推移しております。また、従来、取扱いの少なかった車載用につきましても、一部の製品は量産体制に入り納入を開始しております。こうした状況下売上高は1,553百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

a. 日本

国内経済におきましては、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が続き、景気への影響が懸念されておりましたが、企業収益には改善が見られ、設備投資の増加や在庫調整の進展に加え、雇用情勢も好転するなど、総じて堅調に推移しております。そうした中、当社の営業状況につきましては、国内市場から海外へのシフトが更に進んだこともあって日本国内での販売が縮小しております。その結果、売上高は1,756百万円、営業利益につきましては、426百万円となりました。

b. 東アジア

過剰投資を原因とする景気の過熱が懸念されておりました中国経済は、中国政府の計画的な抑制策を背景に経済体質を改め、個人消費を促すことで安定成長に移行している状況下にあります。また、好調な状況を維持している香港に続き、台湾でも輸出が堅調に転じ景気の持ち直しが見られました。こうした中、当社グループにおきましては、日本国内販売の縮小が香港市場の拡大に繋がっており、中でもパソコン周辺機器の回復やプリンター向けの売上が顕著となりました。台湾においても一時期低迷していたデジタルカメラ向けが増加傾向となり、セットメーカーの新機種の上上がりもあって好転しております。一方、市場の拡大に伴いセット品の価格低下が部品の値下げ圧力となり、売上の増加が必ずしも利益の増加にならない局面も生じております。こうした状況下売上高は4,731百万円となり、営業利益につきましては179百万円となりました。

c. 東南アジア

インドネシアにおきましては政治が安定するなど環境は改善されつつあります。また、シンガポールなど東南アジア地区では、原油価格の高騰から企業マインドが悪化する局面も見られましたが、投資や輸出は好調に推移し経済は安定しております。在庫過剰の反動からセットメーカーで続いていた生産調整も徐々に解消され、加えて新機種投入の動きも出てまいりました。売上高は1,544百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業の業績が堅調に推移したことから当連結会計年度末の資金残高は10,477百万円となり、前連結会計年度末より236百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、801百万円となりました。これは、為替予約残高に対し時価評価益を計上したことにより、税金等調整前純利益は1,444百万円と前年を大きく上回りましたが、営業の業績は堅調に推移したこと、減価償却費が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,199百万円となりました。これは、設備の増設等有形固定資産の取得および投資事業組合への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
スイッチ類(千円)	5,351,546	-
リレー類(千円)	708,794	-
ソレノイド類(千円)	1,595,520	-
カウンター類(千円)	131,272	-
その他(千円)	211,927	-
合計(千円)	7,999,058	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更に伴い11カ月決算となったため、前年同期比の記載を行っておりません。

(2) 受注状況

製品別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スイッチ類	5,439,736	-	836,197	-
リレー類	676,756	-	104,004	-
ソレノイド類	1,546,643	-	237,760	-
カウンター類	114,043	-	17,523	-
その他	423,968	-	65,176	-
合計	8,201,146	-	1,260,662	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更に伴い11カ月決算となったため、前年同期比の記載を行っておりません。

(3) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
スイッチ類(千円)	5,272,736	-
リレー類(千円)	677,949	-
ソレノイド類(千円)	1,553,530	-
カウンター類(千円)	121,548	-
その他(千円)	407,735	-
合計(千円)	8,033,500	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更に伴い11カ月決算となったため、前年同期比の記載を行っておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場の状況は、パソコンや携帯電話が新興市場においても本格的な普及期を迎え、先進国市場ではA V機能を搭載したパソコンや第三代携帯電話の需要が拡大しております。また、音響機器、映像機器につきましても薄型テレビや携帯型音楽プレーヤー等が国の内外で好調に推移し、今後もA V機器を中心に世界的に需要は旺盛に推移することが見込まれ、生産拡大の傾向が鮮明になってまいりました。

当社グループにおきましてはこうした情勢を的確に捉え、デジタル機器関連など成長分野を中心に営業活動を展開する方針をとっております。一方では、中国などローカルパーツメーカーが生産面での競争力を急速に高めてきており、販売価格の引き下げや、納期の短縮が進むなど当社グループを取り巻く状況は多様な環境変化に直面しております。こうした過当競争に対しては、市場のニーズに合った新製品の開発に加え、品質やコストおよび納期において他社に優る製品を生産するため絶えず研究開発に取り組んでおります。

生産現場におきましては、原油価格の高騰に端を発し樹脂材料価格が上昇するなど、原材料価格の高値傾向は今後も続くものと予想され製造原価に影響が生じております。こうした状況下、原材料消費量の削減、加工時における材料ロスの軽減、再生材料利用率の向上などに力を注ぎ、加工効率を高めることで原価の低減を図りたいと考えております。

当社グループは、早くから生産を中国とインドネシアに全面シフトしており、これまでは品質面でアジアのローカルパーツメーカーに比べ優位性を保っておりましたが、このところアジアのメーカーも品質が向上し台頭著しい状況にあります。当社グループにおきましても一層の品質向上が重要課題と認識し、高精度・高耐久の金型を製作する目的で金型製造設備を一新したのに加え、各種の試験評価設備を新規に導入し品質の信頼性を高める基礎を構築いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場での事業展開

当社グループでは、製品製造の全量を海外で生産しており、その大部分が中国に集中しております。また、販売につきましても87%が海外向けであり、その大半を海外販売子会社が取扱っております。こうした海外市場での事業展開におきましては、各国の文化的・宗教的な違い、異なる商慣習、法制度や税制など経済的情勢、テロや戦争、その他の政治情勢や社会的混乱などに起因するリスクが想定されます。とりわけ、当社グループにおける最大の生産拠点であります中国におきましては、急激に市場が拡大する中、政治や税制、外為制度等の変化、人民元の切上げ、電力供給不足等のインフラ環境など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの余裕資金につきましては、投機目的の運用は行わず、安全性の高い銀行預金へ預入をしております。運用利回りを考慮して外貨建の定期預金へ分散して預金をしておりますが、為替の変動により当該定期預金に多額の為替差額が生ずる可能性があります。

一方、当社は、長期の包括的先物為替予約を金融機関と締結しており、時価会計に基づく評価損益を損益計算書に反映させております。この時価は、各期末時における円対米ドル為替相場と日米両国の金利差によって確定するため、双方の変動状況によっては多額の為替差額が発生する可能性があります。

(3) 製品価格

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や競合他社との熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。更に、一部の製品につきましては、中国を始めとするローカルメーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争は一層激化する様相を呈しております。

こうした状況に対して、当社グループは、継続的かつ積極的にコストダウンを推進し、売上高の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格低下を補うコストダウンや売上の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 資材等の調達

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品等を調達しておりますが、常に購入量や在庫の適正化を心掛け、安定な価格と安定な調達の継続を図っております。しかしながら、業界の需要拡大による原材料の品不足や価格の高騰により、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは、電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、供給製品の品質・信頼性の問題に起因する事故やそれに続く市場回収及び生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する責任を問われる可能性があります。当社グループでは、製品の生産にあたり、設計段階から工程の管理、各種評価試験を通して開発段階から出荷に至るまで品質の信頼性には充分注意をしておりますが、管理レベルを超える事故の発生も皆無とは言えず、品質や信頼性に重大な問題が生じた場合には、損害賠償金の支払や取引の減少等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発

電子機器業界におきましては、技術革新のスピードが加速し、とりわけ、デジタル化が急激に進展し市場のニーズも多様化する傾向にあります。従って、市場の変化や技術革新に対する対応の遅れ、新製品開発の遅れは将来の企業経営に影響を及ぼすと考えられます。当社グループでは、こうした状況を踏まえ効率的な開発活動に取り組み、優良製品を生産することを心掛けておりますが、製品開発には開発期間の長期化や人材確保の問題もあり、開発効率の悪化が収益低下の要因になる可能性も考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信機器をはじめ、潜在的に需要のあるAV機器や家電製品、特にデジタル家電に標準を合わせ、これに使用する新しい部品の生産、および、各分野に亘り事業の中心となる製品の研究開発を進めております。現在研究開発は技術部と富岡工場および海外生産工場の一部において、スイッチ、ソレノイド、リレー等を中心に開発を進めており、研究スタッフはグループ全員で37名が従事しております。

当社グループは、顧客のニーズに合った新製品の開発に力を注ぎ、安定した製品を供給することに全力を傾注しております。情報化時代の現在、その先端分野への参入も視野に入れており、携帯電話用のスイッチ、車載用のスイッチ、ICカード用コネクタ、電気的エネルギーを機械的エネルギーに転換するソレノイドの用途開発など、絶えず研究開発に取り組み、品質、コスト、納期等で他社に優る製品を生産することが過当競争に対する対策と考えております。

当連結会計年度における各部門の研究目的、主要課題、研究成果は次のとおりであり、研究開発に要した費用は信頼性評価試験設備の補充を含め、総額で283百万円になります。

(1) スイッチ事業

当社グループの主力製品であるスイッチ事業におきましては、デジタル機器の範疇である光ピックアップ機器のDVD関連、デジタルカメラやPDA関連の部品が小型化、薄型化の方向に向かっており、その技術改革が望まれております。既に、携帯機器に超薄型で小型のスライドスイッチは量産中であり、SDカード用をはじめとしたカード用コネクタは、機種アイテムの増加やカスタム品の開発を推進しております。予てより、デジタルカメラ用にロータリーと二段プッシュの複合スイッチ（操作スイッチ）を開発し、量産しておりますが、その量産により培った製品開発を生かし、携帯電話用に業界最小薄のタクトスイッチや車載用のスイッチとして、それぞれの用途に応じた製品金型を完成し、量産化の準備ならびに製品の信頼性評価試験の途上にあります。

(2) リレー事業

構内交換機（PBX）、通信機器、FAX等の用途に合った製品にするため、既存品を改善してユーザーの要望に応えられることが重要と認識し、その方向で推進しております。一方、採算を維持する点から、課題となっておりましたコスト低減問題は、効率的な生産を心掛け、価格競争力のある商品群を選択して需要に備える状況に至りました。

(3) ソレノイド事業

ソレノイドは、パソコン関連のCD-ROM等がDVD-ROM/R/RWに変わる中、非常に小さな吸着型ソレノイド製品（DL型）が電気的エネルギーを機械的エネルギーに変換する部品として、デジタルカメラのレンズカバーの開閉アクチュエーターやシャッターのポップアップに使用されているのに加え、プリンター等の事務機器、遊戯機器、車載用等さまざまな機器に多目的用途として広く利用されております。こうした利用度の高いソレノイドにつきましても開発のアイテムに加え、ユーザーの要望に応えDL型をデジタルカメラ等に、また、プリンターにはDF型を向けるべくアイテムの増加を図っております。車載用のソレノイドは金型が完成したものは量産に入り技術的なフォローをする状況にあり、同時に新たな開発品をピックアップ中であり、

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表に含まれる金額の中には、将来事象の結果に依存するため、又は既に発生している事象に関する情報が十分に入手できないために、過去の実績等を参考とした合理的な見積りに基づいて計上したものがあります。

貸倒引当金

受取手形及び売掛金に対し、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義のある特定の売掛金等の評価に基づき貸倒引当金を計上しております。入手可能な情報に基づき計上した貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態の悪化等で支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

税効果会計の適用にあたって、将来減算一時差異については将来の会計期間において回収されるものとして繰延税金資産を計上していますが、将来の課税所得の状況によっては、納付税額の軽減に寄与しない部分が生ずる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し14,258百万円となりました。主な要因は、売上債権が560百万円、たな卸資産が257百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度に計上した当社の繰越欠損金が解消されたことに伴い、税効果会計で計上していた繰延税金資産が193百万円減少しております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加し、7,130百万円となりました。製造用機械装置ならびに金型工作機械の更新等により「機械装置及び運搬具」が414百万円増加した他、金型の更新や試験評価設備の新規導入等で「工具器具備品」が168百万円増加しております。その他、投資事業組合に対する新規投資や上場株式の評価替えで投資有価証券が442百万円増加しております。

なお、投資事業組合に対する出資金は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し1,840百万円となりました。前連結会計年度に当社で計上した純損失を当連結会計年度は解消する結果となったことから、未払税金の計上が685百万円増加しておりますが、一方では為替相場が円安に移行したことに伴い、為替予約残高の評価損額が1,156百万円減少しております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、487百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が180百万円増加したのに加え、退職給付引当金が81百万円増加しております。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加し、18,222百万円となりました。資本の部から控除する方法で記載しております「為替換算調整勘定」が、為替の円安移行により1,318百万円減少したことから資本の部は増加しております。また、上場株式の評価替えによりその他有価証券評価差額が384百万円増加となりました。

経営成績の分析

当社の前期営業年度は、決算期の変更により11カ月となっておりますので、当期の業績値につきましては前期比較をしておりません。

売上高及び売上原価

売上高は8,033百万円、売上原価は5,561百万円となりました。売上総利益率は30.8%となり前連結会計年度より5.5ポイント低下しております。

売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りでございます。一方、売上原価につきましては、製造原価の低減を目標に生産ラインの合理化や適正人員の配置を心掛け、コスト削減策を強力に推進してまいりましたが、原材料価格の高騰がコスト削減策を打ち消す状況となり、売上総利益は伸び悩む結果となりました。

販売費及び一般管理費

引き続き流通費用の低減に努めましたものの、受注数量の増加や顧客の短納期要請が顕在化していることもあって、当初の低減目標には至りませんでした。そうした反面、従業員賞与の支給率を低減し、適正人員の配置も考慮するなど人件費の削減に努めました結果、販売費及び一般管理費は1,848百万円となり、売上に対する費用割合は23.0%となり、前連結会計年度より2.7ポイントの低下となりました。

営業利益

営業利益は622百万円、営業利益率は7.8%となり、前連結会計年度の営業利益率より2.8ポイント低下しております。

営業外収益（費用）

営業外収益は859百万円となりました。主な内容は、長期為替予約の残高に対する時価評価におきまして為替差益が生じた反面、ユーロ建定期預金の解約時に為替差損が発生するなど、当連結会計年度の為替差益は642百万円となりました。その他、定期預金に係る受取利息200百万円を計上しております。

営業外費用は3百万円となりましたが、投資事業組合の損失金が多なものであります。

特別利益（損失）

特別利益は120百万円となりましたが、これは連結子会社において、過去「福利基金」として積立てた額の精算額98百万円、及び、退職金制度の変更に伴う精算額22百万円を計上しております。

特別損失154百万円につきましては、固定資産の処分に係る損失、退任取締役に対する退職慰労金の他、子会社における退職金制度変更に伴う引当金計上額79百万円、及び、増値税等追徴額42百万円を計上しております。

法人税等

法人税、住民税及び事業税の計上は775百万円となりました。当社における繰越欠損金が当期に解消されたことに伴い、課税所得が発生したことによる税金が多なものであります。

法人税等調整額につきましては、将来の納付税額の回収可能性を判断して必要な計上をしておりますが、当社の繰越欠損金解消に係る部分が減少しております。

少数株主利益

連結子会社の上海神明電機有限公司は中国現地法人の資本参加により少数株主が存在していることから、上海神明電機有限公司の利益の内、少数株主に帰属する利益を計上しております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は429百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

電子部品業界を取巻く経済環境は、更に活発な状況が続くものと考えられます。パソコンの出荷台数は2005年度に続き、今後も新興諸国を中心に成長が見込まれ、ノートブック型やAV機能を搭載したパソコンを中心に順調に増加するものと思われれます。デジタルカメラの需要につきましても回復の兆しを感じられ、好況業種であります薄型テレビにおきましては、テレビ放送のデジタル方式への完全移行に向け、市場は一層拡大することが予想されます。また、自動車機器の分野では、カーエレクトロニクスの高度化に伴い、車載用電装部品の多様化が進んでおります。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、セット製品の小型化・薄型化に対応するなど、市場のニーズに合った新製品の開発に努め、従来の得意分野での事業を維持しつつ、デジタル製品等今後の成長分野への積極的な事業展開を怠りません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料購入・外注加工・人件費・製造諸費用等生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、新製品開発に向けての研究開発費が主なものであります。また、投資活動につきましては、生産能力の増強や合理化のための設備投資に使用しております。

これらの資金需要に対する資金財源は、営業活動によるキャッシュ・フローを基にしており、金融機関等からの借入による資金調達はしていません。

また、売上債権の回収率、たな卸資産の回転率、製造設備等固定資産の稼働率などの向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、今後成長の見込まれるデジタル関連機器市場、及び、従来手薄であった携帯電話市場、更に、エレクトロニクス化が急激に進む自動車関連市場等、先端分野のニーズに対応した製品開発及び的確な供給体制の構築を積極的に推進するとともに、売上高の増強と原価の改善による収益力の向上を図り、経営基盤の一層の強化と業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産現場における製造効率の向上ならびに、市場の動向に対応できる生産体制の確立、また、品質管理の一層の充実を図るため製造関連機械設備等の新設・更新を中心に1,180,697千円の設備投資を実施いたしました。

生産部門では、生産性の向上を目標に製造原価の一層の低減を図るため、設備の増設を含む製造用機械装置ならびに金型の増設・更新のため727,584千円の設備投資を実施しました。また、現在進行中の安全性強化のための消防改造工事等に171,888千円を投資し、建設仮勘定に計上しております。

当社ならびに販売部門では、金型製造設備の一新、試験評価設備の新設及び事務処理の効率化のため事務用機器の更新など281,223千円の設備投資を実施しました。なお、当社の設備投資には、営業支援システム等に係るソフトウェア3,428千円を含んでおります。

当連結会計年度において重要な設備の徐却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (川崎市幸区)	会社統括業務	統括業務施設	281,957	8,985	697,144 (820.17)	67,983	1,056,071	52
富岡工場 (福島県双葉郡)	開発・試作	生産設備	81,984	222,388	111,808 (12,489.62)	20,802	436,984	34
大阪営業所 (大阪市城東区)	販売業務	事務所	-	135	-	120	255	4

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
上海神明電機有限 公司	中華人民共和 国上海市	スイッチな どの製造	電気部品製 造設備	546,156	971,376	-	484,823	2,002,357	3,613
太倉神明電子有限 公司	中華人民共和 国太倉市	リレー、ソ レノイドな どの製造	同上	433,136	174,173	-	212,169	819,479	1,385
P.T. SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	インドネシア	スイッチ、 カウンター などの製造	同上	26,751	15,394	25,362 (16,112.00)	5,401	72,910	286
台湾神明電機股份 有限公司	中華民国台北 市	電気、通信 機器部品の 販売	事務所、倉 庫	-	1,015	-	322	1,338	5
香港神明電機有限 公司	香港	同上	同上	14,831	-	-	6,872	21,703	10
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	シンガポール	同上	同上	-	-	-	882	882	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、関連業界や市場の動向ならびに経済情勢の予測等も交え総合的に勘案し、投資効率を十分見極めて策定しております。設備の新設、増強または除却に関する計画は連結会社各社が個別に計画立案を行いますが、実施の確定に関しましては当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修または除却の具体的な計画はありませんが、生産現場における製造効率の向上および新製品の生産開始に伴う製造機械設備等の更新ならびに改修などを適時に実施する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	7,363,092	7,363,092	ジャスダック証券取 引所	-
計	7,363,092	7,363,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日 (注)	669,372	7,363,092	-	537,050	-	377,050

(注) 株式分割 1 : 0.1

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	20	18	-	386	434	-
所有株式数(単元)	-	451	4	1,804	1,352	-	3,658	7,269	94,092
所有株式数の割合(%)	-	6.13	0.06	24.57	18.38	-	50.86	100	-

(注) 1. 自己株式591,350株は、「個人その他」に591単元および「単元未満株式の状況」に350株を含めて記載しています。

2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神明興産有限会社	東京都大田区久が原1-16-1	1,780	24.18
神明電機株式会社	神奈川県川崎市幸区紺屋町34-1	591	8.03
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン/アイリッシュ レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3-11-1)	580	7.88
岩松 一郎	東京都大田区久が原1-16-1	485	6.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	331	4.49
岩松 義雄	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-10-3	267	3.62
岩松 清	東京都八王子市富士見町24-8	267	3.62
堀内 初恵	神奈川県川崎市宮前区鷺沼2-2-3	250	3.39
菊池 宏	神奈川県川崎市中原区今井南町468	163	2.21
松村 幸子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区法泉3-6-62	151	2.06
計	-	4,868	66.12

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 19千株(投資信託設定分)、133千株(年金信託設定分)

2. 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 Church Street #01-01 Capital Square Two Singapore	553	7.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 591,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,678,000	6,678	-
単元未満株式	普通株式 94,092	-	-
発行済株式総数	7,363,092	-	-
総株主の議決権	-	6,678	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
神明電機株式会社	神奈川県川崎市幸区紺屋町34-1	591,000	-	591,000	8.03
計	-	591,000	-	591,000	8.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元ならびに安定配当を経営の重要課題として認識し、経営基盤の充実と今後の事業展開を勘案すると同時に内部留保を充実させながら利益の還元を努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり2円増額し20円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想されます経営環境の変化や業界における競争激化に対処するため、また、市場の多様化するニーズに応えるため新製品の開発や、生産設備の増強等に有効に投資してまいりたいと存じます。このことは、将来的には収益の源泉に貢献することとなり、株主への安定配当の継続に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	2,200	1,530 2 1,200	1,220	1,350	1,310 1 1,740	1,850
最低(円)	1,160	940 2 1,180	680	680	1,230 1 1,210	1,270

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表によるものです。

2. 第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、2は株式分割権利落後の株価であります。

3. 第47期は、決算期変更により平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,560	1,570	1,550	1,570	1,850	1,812
最低(円)	1,500	1,520	1,509	1,541	1,633	1,792

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松村 清継	昭和29年10月7日生	昭和54年4月 中央物産株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成14年6月 総務部長 平成18年3月 取締役に就任 平成18年3月 代表取締役社長に就任(現任)	-
常務取締役 (代表取締役)	技術・開発統括	渡辺 久雄	昭和10年7月5日生	昭和33年4月 東京時計製造株式会社入社 昭和50年8月 当社入社、技術課長 昭和61年4月 技術部長 平成元年4月 取締役に就任 平成16年4月 常務取締役に就任 平成18年2月 代表取締役常務に就任(現任) 平成18年3月 技術・開発統括(現任)	15
取締役	品質管理統括 品質管理部長	吉松 徹二	昭和13年10月15日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年6月 品質管理部長(現任) 平成3年4月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 品質管理統括(現任)	3
取締役	製造統括	齋藤 直樹	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 上海神明電機有限公司 総経理 (現任) 平成18年3月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 製造統括(現任)	-
取締役	企画室長	岩松 要	昭和33年1月4日生	昭和56年7月 リョービ株式会社入社 平成14年3月 当社入社 平成14年6月 営業部課長 平成18年3月 取締役に就任(現任) 平成18年3月 企画室長(現任)	81
取締役	富岡工場長	伊丹 三男志	昭和21年9月21日生	昭和42年3月 小池電器産業株式会社入社 平成8年7月 当社入社 平成9年3月 富岡工場長(現任) 平成12年4月 取締役に就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩松 義雄	大正13年10月20日生	昭和27年4月 株式会社小松製作所入社 昭和47年4月 自営業(鍍金加工) 昭和59年6月 当社入社、総務部次長 昭和60年6月 台湾神明電機股份有限公司總經理 に就任 昭和61年4月 当社取締役役に就任 平成5年4月 当社取締役退任 平成11年4月 当社監査役に就任 平成14年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	267
監査役		内藤 喜文	昭和29年7月10日生	昭和54年12月 シンワ株式会社入社 昭和56年4月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役常務取締役に就 任 平成2年10月 同社代表取締役社長に就任 平成5年4月 当社監査役に就任(現任) 平成14年9月 株式会社インターメディア取締 役に就任 平成15年10月 ラフィア・パートナーズ株式会 社代表取締役に就任(現任) 平成16年6月 Shinwa International Holding s Limited社長兼CEOに就任(現 任)	-
監査役		西山 五郎	大正13年3月22日生	昭和25年3月 西山精工株式会社代表取締役社 長に就任(現任) 平成3年10月 シンワ株式会社監査役に就任 平成6年4月 鹿角エヌ・シー・エル株式会社 監査役に就任 平成10年2月 シンワ株式会社常勤監査役に就 任 平成14年4月 当社監査役に就任(現任)	-
				計	372

- (注) 1. 常勤監査役岩松義雄は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)附則第10条に基づく社外監査役であります。また、監査役の内藤喜文、西山五郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役岩松 要は、常勤監査役岩松義雄の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる経営を重要課題の一つと考えております。こうした考えのもと、迅速かつ的確な意志決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主をはじめとする利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を確立することを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の基本説明

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。常勤監査役は監査役会のみならず、取締役会や経営戦略会議及びその他の重要な会議に出席し、適宜適切な意見表明を行うとともに、代表取締役ならびに業務担当取締役の行う子会社を含むグループ全体の業務執行の状況について監査を行っております。

なお、常勤監査役は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）附則第10条に基づく社外監査役であります。また、非常勤監査役2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役会

当社の取締役会は、平成17年12月末日現在取締役4名（社外取締役はおりません）で構成され毎月1回開催しておりますが、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、取締役の業務執行状況の報告が行われております。なお、取締役の任期は2年としております。

経営戦略会議及び部課長会議

経営戦略会議及び部課長会議は、経営環境の変化に対し迅速に対応することを目的として、取締役、常勤監査役の他、部長職及び課長職で構成され定期的に開催しております。この会議は、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び当社グループに関する重要な事項を協議し、各部門の業務執行に関する重要事項の調整を行うと同時に、市況の現状や顧客のニーズを見極め、問題点の把握など詳細に検討を加えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社長室が内部監査業務等を兼務しており、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務活動全般が、定められた諸制度に準拠し適正に行われているか、取締役会等での決議事項がその目的に従い正しく実行されているか等の遂行状況を監査しております。

取締役、常勤監査役、関係部門長で構成される「経営戦略会議」を毎月1回開催し、グループ各社の月次営業状況を検討し、予算達成のため及び経営の効率化等に取り組んでおります。

公認会計士監査については、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供するとともに、公平な立場から監査が実施されるよう環境を整備しております。

会社法の施行に準拠した内部統制システムを構築するため、当社では取締役を増員し、新体制による一層強固な「内部統制システム」の確立を予定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況ならびに相互連携

内部監査については、代表取締役直属の社長室2名が監査役と連携をとり、社内及び子会社における業務の適正な遂行状況をチェックしております。経営戦略会議や部課長会に出席する他定期的に実施しており、必要に応じて被監査部門ならびに関係部門に対し問題点を指摘し、改善の要請を行っております。

また、会計監査人による監査報告会に出席し監査の状況報告を受ける他、適時、指導・助言を受けております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、経営戦略会議など重要な会議に出席するとともに、重要な決済書類の閲覧や、業務及び財産の状況等を調査し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて監査を行っております。また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けております。

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査は決算期及び中間決算期を中心に適時実施され、重要な海外子会社への往査も定期的に行われております。監査結果につきましては、代表取締役、監査役、及び内部監査人に対し、当社及び当社グループに対する指導・アドバイス等を含み、監査の状況が報告されております。

当社の会計監査を担当する業務執行社員は、福田光博氏、勝野成紀氏、千島亮人氏の3氏であり、この他補助者として、公認会計士3名、会計士補1名が会計監査に携わっております。なお、継続監査年数は、福田光博氏・17年、勝野成紀氏・10年、千島亮人氏・1年であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役内藤喜文は、当社グループにおける製品販売先であるShinwa International Holdings Limitedの社長兼CEOであります。同社との取引は通常の定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役岩松義雄は、当社取締役岩松 要の実父であります。

社外監査役西山五郎と当社の間には特別に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ならびに当社グループを取巻く環境や内部環境は常に変化しており、場合によっては経営に大きなリスクをもたらすことが考えられます。当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、企業が継続的に安定成長を維持するためには、リスクに対する管理体制の充実が重要となります。そのため当社ではリスクマネジメントを経営上の重要課題の一つと捉え、各部門から適宜報告を受け取締役を中心に検討・対策を実施する体制を整えております。

当社グループは電子部品を製造販売していることから、特に品質面に重きを置き品質管理部が中心となって、取引先からの製品に対するクレーム、問合せに対応するとともに、開発部門や製造部門へフィードバックすることにより品質の改善につなげております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役を支払った報酬 105,949千円

監査役を支払った報酬 4,800千円

取締役を支払った報酬には、前事業年度の利益処分による賞与を含んでおります。また、当期中に退任した取締役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社と監査人である東陽監査法人との間に締結されている監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は15,600千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

定例取締役会は12回開催し、商法で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要な事項を決定いたしました。常勤監査役はその全てに出席し、経営執行状況の検証を行いました。

経営戦略会議及び部課長会議は、それぞれ毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき、懸案事項や具体的な方針を決定・確認することで、経営の効率性と機動性の向上を図りました。

決算及び中間決算説明会につきましては、アナリストや機関投資家の要請により個別に対応しております。また、個人投資家の皆様には、当社のホームページ上に「事業報告書」「中間事業報告書」を公開し、当社の状況を開示しております。今後は従来にも増して当社グループの状況を積極的に開示するため、会社説明会の実施を検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3)当社は、平成16年4月27日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第47期事業年度は、平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年2月1日から平成16年12月31日まで）及び第47期事業年度（平成16年2月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第48期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,240,954		10,477,194	
2.受取手形及び売掛金	(4)	1,628,001		2,188,288	
3.たな卸資産		1,022,489		1,280,336	
4.繰延税金資産		260,625		67,513	
5.その他		407,772		252,638	
6.貸倒引当金		5,500		7,100	
流動資産合計		13,554,343	69.9	14,258,872	66.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,335,330		1,384,818	
(2)機械装置及び運搬具		912,816		1,327,187	
(3)工具器具備品		401,724		570,131	
(4)土地		969,248		970,925	
(5)建設仮勘定		43,996		206,581	
有形固定資産合計	(1)	3,663,116	18.9	4,459,644	20.9
2.無形固定資産					
(1)借地権		138,162		155,994	
(2)ソフトウェア		44,994		36,831	
(3)その他		521		7,798	
無形固定資産合計		183,678	1.0	200,624	0.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		437,012		1,491,850	
(2)長期貸付金		69,045		54,755	
(3)保険積立金		734,203		748,218	
(4)その他		748,740		185,155	
(5)貸倒引当金		9,500		9,500	
投資その他の資産合計		1,979,501	10.2	2,470,479	11.5
固定資産合計		5,826,296	30.1	7,130,747	33.3
資産合計		19,380,639	100.0	21,389,619	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		215,346		288,014	
2. 未払法人税等		79,164		764,854	
3. 賞与引当金		27,719		21,000	
4. 為替予約		1,392,556		235,760	
5. その他		435,946		530,516	
流動負債合計		2,150,734	11.1	1,840,144	8.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		185,527		366,273	
2. 退職給付引当金		40,434		121,612	
固定負債合計		225,962	1.2	487,885	2.3
負債合計		2,376,696	12.3	2,328,030	10.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		747,424	3.8	839,583	3.9
(資本の部)					
資本金	(2)	537,050	2.8	537,050	2.5
資本剰余金		377,130	1.9	377,130	1.8
利益剰余金		18,526,903	95.6	18,804,244	87.9
その他有価証券評価差額 金		101,643	0.5	486,286	2.3
為替換算調整勘定		2,613,508	13.4	1,295,487	6.1
自己株式	(3)	672,699	3.5	687,217	3.2
資本合計		16,256,519	83.9	18,222,006	85.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,380,639	100.0	21,389,619	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,056,043	100.0		8,033,500	100.0
売上原価	(1)		4,491,999	63.7		5,561,993	69.2
売上総利益			2,564,044	36.3		2,471,507	30.8
販売費及び一般管理費	(1)						
1. 荷造運賃		206,198			243,399		
2. 貸倒引当金繰入額		3,646			1,600		
3. 役員報酬		101,879			87,817		
4. 給料手当		571,498			577,755		
5. 賞与引当金繰入額		21,682			17,805		
6. 退職給付費用		52,168			-		
7. 減価償却費		83,013			92,443		
8. 試験研究費		-			247,457		
9. その他		773,618	1,813,704	25.7	580,361	1,848,639	23.0
営業利益			750,339	10.6		622,868	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		136,772			200,353		
2. 受取配当金		1,274			1,555		
3. 為替換算差益		-			642,780		
4. 投資事業組合利益金		76,217			-		
5. その他の営業外収益		28,058	242,322	3.4	14,606	859,295	10.6
営業外費用							
1. 支払利息		120			-		
2. 為替換算差損		89,040			-		
3. 投資事業組合損失金		-			1,239		
4. その他の営業外費用		1,027	90,188	1.2	2,161	3,400	0.0
経常利益			902,474	12.8		1,478,763	18.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	(2)	66,258		-	
2. 過年度損益修正益	(3)	-		120,283	
3. その他		6,629	72,887	-	120,283
特別損失					
1. 固定資産処分損	(4)	4,773		6,304	
2. 為替予約評価損		765,794		-	
3. 役員退職慰労金		-		18,900	
4. 子会社整理損	(5)	32,784		2,570	
5. 過年度損益修正損	(6)	-		126,523	
6. その他		7,698	811,050	-	154,298
税金等調整前当期純利益			164,311		1,444,748
法人税、住民税及び事業 税		93,088		775,066	
法人税等調整額		194,791		198,104	
還付法人税等		52,571	154,275	-	973,170
少数株主利益			58,492		42,319
当期純利益			260,094		429,258

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			377,050		377,130
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		80	80	-	-
資本剰余金期末残高			377,130		377,130
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,422,788		18,526,903
利益剰余金増加高					
当期純利益		260,094	260,094	429,258	429,258
利益剰余金減少高					
1. 配当金		135,921		122,052	
2. 取締役賞与金		12,000		9,000	
3. 海外連結子会社の法令 に基づく減少額		8,058	155,979	20,864	151,916
利益剰余金期末残高			18,526,903		18,804,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		164,311	1,444,748
減価償却費		641,121	729,545
退職給付引当金の増加額(減少額)		34,280	72,101
賞与引当金の減少額		31,230	6,729
貸倒引当金の増加額		3,100	1,600
受取利息及び受取配当金		138,046	201,909
支払利息		120	-
有形固定資産売却益		66,258	-
有形固定資産除却損		4,773	6,304
為替予約評価損(評価益)		1,392,556	1,156,796
売上債権の減少額(増加額)		59,579	307,665
たな卸資産の増加額		276,785	112,985
仕入債務の減少額		95,743	109,877
その他資産負債の増減額		9,907	352,228
役員賞与の支払額		12,000	9,000
海外子会社の法令に基づく支払額		8,058	20,864
小計		1,613,068	680,701
利息及び配当金の受取額		138,046	201,909
利息の支払額		120	-
法人税等の支払額		198,920	80,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,552,074	801,662

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		508,028	1,177,269
有形固定資産の売却による収入		91,982	1,184
無形固定資産の取得による支出		41,944	3,428
出資金の払込による支出		100,162	-
投資有価証券の取得による支出		-	25,000
貸付による支出		6,000	9,000
貸付金の回収による収入		10,865	13,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		553,288	1,199,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		253	-
自己株式の取得による支出		22,898	14,518
配当金の支払額		135,921	122,052
少数株主への配当金の支払額		43,192	54,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,759	190,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		213,349	824,848
現金及び現金同等物の増加額		583,677	236,240
現金及び現金同等物の期首残高		9,657,276	10,240,954
現金及び現金同等物の期末残高		10,240,954	10,477,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社6社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社は上海神明電機有限公司、太倉神明電子有限公司、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA、台湾神明電機股份有限公司、香港神明電機有限公司、SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTDの6社であります。 上海神明電子有限公司は、解散に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 当社及び連結子会社の営業年度を統一し、業績開示の対象となる期間を一致させることにより、経営の透明性の更なる向上を図るため、当社の決算期を1月31日から12月31日に変更しました。 したがって当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は平成16年2月1日から平成16年12月31日までの11カ月であります。 ただし、連結子会社の決算日は、従来から12月31日であり、当連結会計年度の会計期間は12カ月であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社6社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社は上海神明電機有限公司、太倉神明電子有限公司、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA、台湾神明電機股份有限公司、香港神明電機有限公司、SHINMEI ELECTRIC(S)PTE LTDの6社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>たな卸資産 当社と上海神明電機有限公司・太倉神明電子有限公司は主として移動平均法による原価法、その他連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と台湾神明電機股份有限公司は定率法、その他の連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社では、賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、香港神明電機有限公司及び P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAにつきましては退職給付引当金を計上しています。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 当社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、香港神明電機有限公司、上海神明電機有限公司及び P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAにつきましては退職給付引当金を計上しています。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより投資その他の資産の「その他」が63,727千円増加し、売上総利益が15,469千円、営業利益が56,844千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が63,727千円各々増加しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合利益金」は、前連結会計年度は、「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合利益金」は11,766千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は780,614千円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は612,087千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 「試験研究費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「試験研究費」は263,485千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(包括的先物為替予約)</p> <p>包括的先物為替予約については、従来ヘッジ会計を適用しておりましたが、取引形態の変更等により、当連結会計年度中間期末時点でヘッジ会計適用の要件を満たさないものと判断されたため、当該処理を行わないこととしました。</p> <p>この結果、中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損失相当額の765,794千円を特別損失として処理しました。また、中間期末以降の繰延ヘッジ損失相当額の増加額626,762千円は営業外費用に計上しております。</p>	
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,293千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 4,104,597千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 4,764,973千円
2. 発行済株式総数 普通株式 7,363,092株	2. 発行済株式総数 普通株式 7,363,092株
3. 自己株式の保有数 普通株式 582,407株	3. 自己株式の保有数 普通株式 591,350株
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,891千円	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,775千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,244千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 283,006千円
2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65,959千円 機械装置及び運搬具 298 <hr/> 計 66,258	3. 過年度損益修正益 積立福利基金戻入額 98,221千円 退職金制度変更による 精算額(台湾) 22,062 <hr/> 計 120,283
4. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 2,712千円 工具器具備品 2,060 <hr/> 計 4,773	4. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 5,571千円 工具器具備品 733 <hr/> 計 6,304
5. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。	5. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。
	6. 過年度損益修正損 退職金制度変更による 引当額(上海) 79,219千円 過年度増値税等追徴額 42,870 過年度決算修正額 4,432 <hr/> 計 126,523

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 10,240,954千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 10,240,954千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 10,477,194千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 10,477,194千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	118,024	232,173	114,148	123,575	451,733	328,158
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	238,852	259,352	20,500
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	381,523	473,317	91,793	255,478	631,472	375,993
	小計	499,548	705,490	205,941	617,906	1,342,558	724,652
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	238,852	204,689	34,162	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	168,552	138,769	29,782	169,669	149,141	20,527
	小計	407,404	343,459	63,945	169,669	149,141	20,527
	合計	906,952	1,048,949	141,996	787,575	1,491,700	704,124

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	150	150

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引内容 当社は包括的な先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 米ドル建の仕入契約の範囲内で行っており、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の輸入取引に係る外貨建金銭債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 但し、当連結会計年度より、時価評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 包括的な先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社には、デリバティブ取引を実行するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規定があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額等を管理しております。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の輸入取引に係る外貨建金銭債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	10,387,020	9,115,140	1,392,556	1,392,556	9,115,140	7,843,260	235,760	235,760
合計		10,387,020	9,115,140	1,392,556	1,392,556	9,115,140	7,843,260	235,760	235,760

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- (注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- (注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、退職給付債務等につきましては、簡便法により計算しております。

また、当社は「全国電子情報技術産業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同年基金の年金資産総額のうち、平成17年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は515,417千円（平成16年12月31日現在432,427千円）であります。

なお、香港神明電機有限公司では16,737千円（前連結会計年度14,715千円）、上海神明有限公司では85,193千円（前連結会計年度 - 千円）、P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIAでは19,680千円（前連結会計年度1,707千円）の退職給付引当金をそれぞれの国の制度に従い計上しております。

2. 当社の退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	867,055	875,467
(2) 年金資産 (千円)	843,044	939,194
(3) 退職給付引当金 (千円)	24,011	-
(4) 前払年金費用 (千円)	-	63,727

(注) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。

3. 当社の退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	68,367	-
(2) 小計 (千円)	68,367	-
(3) 総合型厚生年金基金への拠出額 (千円)	34,203	43,304
(4) 従業員拠出金 (千円)	11,849	15,781
(5) 小計 (千円)	22,353	27,523
(6) 退職給付費用 (千円)	90,721	27,523

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) 当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産(短期)	繰延税金資産(短期)
たな卸資産評価損否認額	未払事業税
賞与引当金損金算入限度超過額	たな卸資産評価損否認額
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金に係る社会保険料	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰越欠損金	賞与引当金に係る社会保険料
たな卸資産未実現利益	事業所税
その他	たな卸資産未実現利益
繰延税金資産(短期)計	その他
繰延税金負債(短期)	繰延税金資産(短期)計
利益配当金	繰延税金負債(短期)
繰延税金負債(短期)計	利益配当金
繰延税金資産(短期)の純額	繰延税金負債(短期)計
繰延税金負債(長期)	繰延税金資産(短期)の純額
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債(長期)
その他	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債(長期)計	その他
繰延税金資産(長期)	繰延税金負債(長期)計
投資損失否認額	繰延税金資産(長期)
その他有価証券評価差額金	投資損失否認額
退職給付引当金繰入限度超過額	その他有価証券評価差額金
固定資産未実現利益	退職給付引当金繰入限度超過額
その他	固定資産未実現利益
繰延税金資産(長期)計	その他
繰延税金負債(長期)の純額	繰延税金資産(長期)計
	繰延税金負債(長期)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
海外子会社税率差	外国税額控除
事業税	留保金課税
賞与引当金	海外子会社税率差
退職給付引当金	事業税
課税対象外為替差益等	賞与引当金
その他	退職給付引当金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	課税対象外為替差額等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの主な事業は、電子・通信機器部品の製造・販売であり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,737,932	3,924,623	1,393,488	7,056,043	-	7,056,043
(2)セグメント間の内部売上高	5,477,997	4,696,806	323,721	10,498,525	10,498,525	-
計	7,215,930	8,621,429	1,717,209	17,554,569	10,498,525	7,056,043
営業費用	6,929,197	8,269,829	1,634,460	16,833,487	10,527,783	6,305,704
営業利益	286,732	351,599	82,749	721,081	29,258	750,339
2. 資産	13,242,082	9,548,425	2,446,234	25,236,742	5,856,103	19,380,639

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア.....中国、香港、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,756,807	4,731,805	1,544,887	8,033,500	-	8,033,500
(2)セグメント間の内部売上高	6,899,508	5,758,494	275,616	12,933,619	12,933,619	-
計	8,656,316	10,490,300	1,820,503	20,967,120	12,933,619	8,033,500
営業費用	8,229,700	10,310,353	1,775,876	20,315,929	12,905,297	7,410,632
営業利益	426,616	179,947	44,626	651,190	28,322	622,868
2. 資産	14,429,980	10,677,525	2,706,420	27,813,926	6,424,306	21,389,619

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア.....中国、香港、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成16年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	4,445,735	1,427,907	115,175	5,988,817
連結売上高（千円）				7,056,043
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	63.0	20.3	1.6	84.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国は次のとおりであります。

東アジア 中国、香港、韓国、台湾

東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア

その他地域 米国、ドイツ、他

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	5,298,626	1,597,293	89,274	6,985,195
連結売上高（千円）				8,033,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	66.0	19.9	1.1	87.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国は次のとおりであります。

東アジア 中国、香港、韓国、台湾

東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア

その他地域 米国、ドイツ、他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,396.15円	1株当たり純資産額 2,690.89円
1株当たり当期純利益金額 37.00円	1株当たり当期純利益金額 63.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	260,094	429,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,094	429,258
期中平均株式数(株)	6,785,574	6,776,531

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金		3,496,927		4,269,712	
2.受取手形	(6)	94,034		72,059	
3.売掛金	(3)	1,405,312		1,724,912	
4.商品		100,321		99,897	
5.製品		99,423		59,854	
6.原材料		11,611		15,851	
7.仕掛品		25,415		17,368	
8.貯蔵品		3,437		3,839	
9.前払費用		14,859		10,435	
10.繰延税金資産		279,080		68,114	
11.短期貸付金		10,990		20,440	
12.未収入金		211,788		6,669	
13.その他流動資産	(2)	47,666		68,192	
14.貸倒引当金		4,000		4,600	
流動資産合計		5,796,868	43.8	6,432,746	44.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,049,014		1,054,827	
減価償却累計額		672,153	376,861	694,307	360,520
(2)構築物		26,088		26,088	
減価償却累計額		22,188	3,899	22,666	3,421
(3)機械装置		707,378		844,608	
減価償却累計額		630,886	76,492	614,002	230,606
(4)車両運搬具		13,802		13,802	
減価償却累計額		12,697	1,105	12,899	902
(5)工具器具備品		214,391		277,141	
減価償却累計額		181,294	33,096	197,420	79,720
(6)金型		114,188		120,618	
減価償却累計額		106,241	7,946	111,432	9,186
(7)土地			945,562		945,562
有形固定資産合計		1,444,965	10.9	1,629,921	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		44,888		35,948	
(2) 電話加入権		521		521	
無形固定資産合計		45,410	0.3	36,470	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		354,387		1,281,955	
(2) 関係会社株式		1,489,407		1,489,407	
(3) 出資金		612,287		-	
(4) 関係会社出資金		2,686,000		2,686,000	
(5) 従業員長期貸付金		69,045		54,755	
(6) 長期前払費用		4,805		65,479	
(7) 保険積立金		734,203		748,218	
(8) その他投資		14,202		14,526	
(9) 貸倒引当金		9,500		9,500	
投資その他の資産合計		5,954,838	45.0	6,330,842	43.9
固定資産合計		7,445,213	56.2	7,997,234	55.4
資産合計		13,242,082	100.0	14,429,980	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	(3)	493,473		709,872	
2. 未払金		95,036		58,391	
3. 未払費用		62,069		64,409	
4. 未払法人税等		662		723,033	
5. 預り金		33,175		30,822	
6. 賞与引当金		27,000		21,000	
7. 為替予約		1,392,556		235,760	
8. その他流動負債		257		548	
流動負債合計		2,104,232	15.9	1,843,838	12.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		227,794		410,374	
2. 退職給付引当金		24,011		-	
固定負債合計		251,805	1.9	410,374	2.8
負債合計		2,356,038	17.8	2,254,213	15.6
(資本の部)					
資本金	(1)	537,050	4.1	537,050	3.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		377,050		377,050	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		80		80	
資本剰余金合計		377,130	2.8	377,130	2.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		134,262		134,262	
2. 任意積立金					
退職慰労積立金		534,000		534,000	
固定資産圧縮積立金		342,844		336,441	
別途積立金		9,660,000		9,360,000	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		86,323		1,261,397	
利益剰余金合計		10,584,783	79.9	11,626,101	80.6
その他有価証券評価差額 金	(5)	59,779	0.5	322,702	2.2
自己株式	(4)	672,699	5.1	687,217	4.7
資本合計		10,886,044	82.2	12,175,767	84.4
負債及び資本合計		13,242,082	100.0	14,429,980	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(2)	6,823,066	7,215,930	100.0	8,155,073	8,656,316	100.0
1. 商品売上高		392,863			501,242		
2. 製品売上高							
売上原価	(3)	98,766	5,672,675	78.6	100,321	6,999,768	80.9
1. 期首商品棚卸高		5,278,274			6,447,768		
2. 当期商品仕入高	(2)						
合計		5,377,040			6,548,089		
3. 期末商品棚卸高		100,321			99,897		
4. 商品売上原価		5,276,719			6,448,192		
5. 期首製品棚卸高		57,088			99,423		
6. 当期製品製造原価		438,291			512,006		
合計		495,380			611,429		
7. 期末製品棚卸高		99,423			59,854		
8. 製品売上原価		395,956			551,575		
売上総利益			1,543,254	21.4		1,656,548	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費	(3)						
1. 販売手数料		20,468		21,210			
2. 広告宣伝費		4,607		5,322			
3. 荷造運賃		66,186		74,040			
4. 梱包資材費		2,005		2,054			
5. 役員報酬		101,879		87,817			
6. 給料手当		406,428		407,979			
7. 賞与引当金繰入額		21,682		17,805			
8. 退職給付費用		52,168		-			
9. 法定福利費		93,691		98,901			
10. 厚生費		5,537		4,836			
11. 旅費交通費		31,911		33,646			
12. 車両費		1,141		1,799			
13. 通信費		21,476		26,202			
14. 電力料		5,566		6,045			
15. 事務用品費		3,851		4,242			
16. 消耗品費		5,308		7,159			
17. 修繕費		30,561		10,607			
18. 減価償却費		31,658		40,274			
19. 水道光熱費		563		514			
20. 賃借料		12,033		13,595			
21. 租税公課		10,923		9,474			
22. 事業税		-		15,293			
23. 交際費		1,069		1,754			
24. 試験研究費		263,485		247,457			
25. 保険料		17,220		18,415			
26. 支払手数料		37,708		43,171			
27. 貸倒引当金繰入		2,100		600			
28. 雑費		5,285	1,256,521	17.4	29,708	1,229,932	14.2
営業利益			286,732	4.0		426,616	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		19,148			53,480		
2. 有価証券利息		4,134			4,660		
3. 受取配当金	(2)	303,201			375,424		
4. 投資事業組合利益金		76,217			-		
5. 為替差益		-			1,266,943		
6. 雑収入		27,767	430,469	6.0	14,212	1,714,721	19.8
営業外費用							
1. 支払利息		120			-		
2. 為替差損		548,016			-		
3. 投資事業組合損失金		-			1,239		
4. 雑支出		32	548,168	7.6	-	1,239	0.0
経常利益			169,032	2.3		2,140,098	24.7
特別損失							
1. 固定資産処分損	(1)	1,035			2,899		
2. 役員退職慰労金		-			18,900		
3. 子会社整理損	(4)	32,784			2,570		
4. 為替予約評価損		765,794	799,614	11.1	-	24,369	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			630,582	8.7		2,115,728	24.4
法人税、住民税及び事 業税		1,282			727,296		
法人税等調整額		230,374			216,061		
還付法人税等		52,571	281,663	3.9	-	943,358	10.9
当期純利益又は当期純 損失()			348,918	4.8		1,172,370	13.5
前期繰越利益			262,595			89,027	
当期未処分利益又は当 期未処理損失()			86,323			1,261,397	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		127,451	28.0	111,769	22.2
労務費	(2)	242,560	53.3	252,645	50.0
経費	(3)	85,210	18.7	140,174	27.8
当期製造費用		455,221	100.0	504,589	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,485		25,415	
合計		463,706		530,004	
期末仕掛品棚卸高		25,415		17,368	
他勘定振替高	(4)	-		630	
当期製品製造原価		438,291		512,006	

(脚注)

前事業年度	当事業年度														
<p>1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算であります。但し、金型については、個別原価計算を採用しています。</p> <p>2. 労務費中には賞与引当金繰入額5,318千円が含まれています。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電力料</td> <td style="text-align: right;">8,698</td> </tr> </table>	減価償却費	20,074千円	消耗品費	12,996	電力料	8,698	<p>1. 同左</p> <p>2. 労務費中には賞与引当金繰入額3,195千円が含まれています。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">19,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電力料</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table>	減価償却費	57,812千円	消耗品費	19,001	電力料	10,024	金型	630千円
減価償却費	20,074千円														
消耗品費	12,996														
電力料	8,698														
減価償却費	57,812千円														
消耗品費	19,001														
電力料	10,024														
金型	630千円														

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益又は未処 理損失()			86,323		1,261,397
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取 崩額		6,403		6,429	
2. 別途積立金取崩額		300,000	306,403	-	6,429
合計			220,079		1,267,826
利益処分量					
1. 配当金		122,052		135,424	
2. 取締役賞与金		9,000	131,052	-	135,434
次期繰越利益			89,027		1,132,391
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			80		-
その他資本剰余金処分量			80		-
その他資本剰余金次期繰 越額					
自己株式処分差益			80		-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	イ. デリバティブ 時価法	イ. デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ. 商品・製品・半製品及び仕掛品 移動平均法（金型については個別法）による原価法 ロ. 原材料.....移動平均法による原価法 ハ. 貯蔵品.....先入先出法による原価法	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～12年 工具器具備品 2～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しています。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しています。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより長期前払費用が63,727千円増加し、売上総利益が15,469千円、営業利益が56,844千円、経常利益及び税引前当期純利益が63,727千円各々増加しております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合利益金」は、前事業年度は、「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「投資事業組合利益金」は11,766千円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は780,614千円、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は612,087千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(包括的先物為替予約) 包括的先物為替予約については、従来ヘッジ会計を適用していましたが、取引形態の変更等により、当事業年度中間期末時点でヘッジ会計適用の要件を満たさないものと判断されたため、当該処理を行わないこととしました。 この結果、中間会計期間末の繰延ヘッジ損失相当額の765,794千円を特別損失として処理しました。また、中間期末以降の繰延ヘッジ損失相当額の増加額626,762千円は営業外費用に計上しております。</p>	
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,293千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 17,500千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,363,092株</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 17,500千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,363,092株</p>
<p>2. 消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、差額の未収消費税等47,531千円は、「その他流動資産」に含めて表示しています。</p>	<p>2. 消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、差額の未収消費税等66,143千円は、「その他流動資産」に含めて表示しています。</p>
<p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社売掛金 932,719千円</p> <p>関係会社買掛金 404,775千円</p>	<p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社売掛金 1,259,290千円</p> <p>関係会社買掛金 605,129千円</p>
<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 582,407株</p>	<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 591,350株</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は59,779千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は322,702千円であります。</p>
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,891千円</p>	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,775千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置 108千円</p> <p>工具器具備品 927千円</p> <hr/> <p>計 1,035千円</p>	<p>1. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置 2,750千円</p> <p>工具器具備品 149千円</p> <hr/> <p>計 2,899千円</p>
<p>2. 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社への売上高 5,477,997千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 4,305,196千円</p> <p>関係会社受取配当金 302,468千円</p>	<p>2. 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社への売上高 6,899,508千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 5,362,912千円</p> <p>関係会社受取配当金 374,391千円</p>
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>285,550千円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>276,083千円</p>
<p>4. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。</p>	<p>4. 子会社整理損は、上海神明電子有限公司の解散によるものです。</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成17年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (短期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,080</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,664</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失否認額</td><td style="text-align: right;">34,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,676</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (長期) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,794</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	5,470	賞与引当金損金算入限度超過額	10,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,911	賞与引当金に係る社会保険料	1,088	繰越欠損金	257,555	その他	2,174	繰延税金資産 (短期) 計	279,080	固定資産圧縮積立金	232,664	繰延税金負債 (長期) 計	232,664	投資損失否認額	34,039	その他有価証券評価差額金	39,126	退職給付引当金繰入限度超過額	9,676	その他	280	繰延税金資産 (長期) 計	4,869	繰延税金負債 (長期) の純額	227,794	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,326</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,647</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (短期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,114</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">228,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,324</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失否認額</td><td style="text-align: right;">34,302</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (長期) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,050</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (長期) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">410,374</td></tr> </table>	未払事業税	49,326	たな卸資産評価損否認額	5,647	賞与引当金損金算入限度超過額	8,463	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,903	賞与引当金に係る社会保険料	886	事業所税	414	その他	1,472	繰延税金資産 (短期) 計	68,114	固定資産圧縮積立金	228,324	繰延税金負債 (長期) 計	228,324	投資損失否認額	34,302	その他有価証券評価差額金	216,610	その他	257	繰延税金資産 (長期) 計	182,050	繰延税金負債 (長期) の純額	410,374
たな卸資産評価損否認額	5,470																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	10,881																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,911																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	1,088																																																												
繰越欠損金	257,555																																																												
その他	2,174																																																												
繰延税金資産 (短期) 計	279,080																																																												
固定資産圧縮積立金	232,664																																																												
繰延税金負債 (長期) 計	232,664																																																												
投資損失否認額	34,039																																																												
その他有価証券評価差額金	39,126																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	9,676																																																												
その他	280																																																												
繰延税金資産 (長期) 計	4,869																																																												
繰延税金負債 (長期) の純額	227,794																																																												
未払事業税	49,326																																																												
たな卸資産評価損否認額	5,647																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,463																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,903																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	886																																																												
事業所税	414																																																												
その他	1,472																																																												
繰延税金資産 (短期) 計	68,114																																																												
固定資産圧縮積立金	228,324																																																												
繰延税金負債 (長期) 計	228,324																																																												
投資損失否認額	34,302																																																												
その他有価証券評価差額金	216,610																																																												
その他	257																																																												
繰延税金資産 (長期) 計	182,050																																																												
繰延税金負債 (長期) の純額	410,374																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">4.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		事業税等	4.65	住民税均等割額	0.20	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.33	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっている項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.44</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.17</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.59</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		外国税額控除	5.44	留保金課税	8.17	受取配当金益金不算入	0.01	交際費	0.03	事業税	2.30	賞与引当金	0.12	退職給付引当金	0.46	住民税均等割額	0.06	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59																								
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
事業税等	4.65																																																												
住民税均等割額	0.20																																																												
その他	0.48																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.33																																																												
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
外国税額控除	5.44																																																												
留保金課税	8.17																																																												
受取配当金益金不算入	0.01																																																												
交際費	0.03																																																												
事業税	2.30																																																												
賞与引当金	0.12																																																												
退職給付引当金	0.46																																																												
住民税均等割額	0.06																																																												
その他	0.24																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,604.12円 1株当たり当期純損失金額 52.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,798.03円 1株当たり当期純利益金額 173.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	348,918	1,172,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	357,918	1,172,370
期中平均株式数(株)	6,785,574	6,776,531

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	93,000
		三井住友海上火災保険(株)	86,580
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,552
		インダキアットパルプ&ペーパー	6,706
		厚木開発(株)	150
計		573,319.12	241,988

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日経225連動利付社債 J - M I T T S	259,352
		計	259,352

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) ソフトバンク・IT・ファンド3号	504,573
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・ジー8号	126,899
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・バイオ・テクノロジー1号	96,762
		(投資事業組合出資金) KFニューウェーブ1号	31,508
		(投資事業組合出資金) SBIブロードバンドファンド1号	20,870
		計	780,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,049,014	5,813	-	1,054,827	694,307	22,153	360,520
構築物	26,088	-	-	26,088	22,666	478	3,421
機械装置	707,378	198,230	61,000	844,608	614,002	41,065	230,606
車両運搬具	13,802	-	-	13,802	12,899	202	902
工具器具備品	214,391	65,743	2,993	277,141	197,420	18,969	79,720
金型	114,188	6,430	-	120,618	111,432	5,190	9,186
土地	945,562	-	-	945,562	-	-	945,562
有形固定資産計	3,070,427	276,216	63,993	3,282,650	1,652,728	88,060	1,629,921
無形固定資産							
ソフトウェア	60,618	3,428	-	64,046	28,098	12,367	35,948
電話加入権	521	-	-	521	-	-	521
無形固定資産計	61,140	3,428	-	64,568	28,098	12,367	36,470
長期前払費用	4,805	63,727	3,053	65,479	-	-	65,479
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械装置の当期増加額は、富岡工場の金型製造設備の更新によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		537,050	-	-	537,050
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(7,363,092)	(-)	(-)	(7,363,092)
	普通株式（千円）	537,050	-	-	537,050
	計（株）	(7,363,092)	(-)	(-)	(7,363,092)
	計（千円）	537,050	-	-	537,050
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	377,050	-	-	377,050
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（千円）	80	-	-	80
	計（千円）	377,130	-	-	377,130
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	134,262	-	-	134,262
	任意積立金				
	退職慰労積立金（千円）	534,000	-	-	534,000
	固定資産圧縮積立金 注2（千円）	342,844	-	6,403	336,441
	別途積立金 注2（千円）	9,660,000	-	300,000	9,360,000
	計（千円）	10,671,107	-	306,403	10,364,703

（注）1．当期末における自己株式数は、591,350株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	13,500	14,100	-	13,500	14,100
賞与引当金	27,000	21,000	27,000	-	21,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額（千円）
現金	3,548
預金	
当座預金	706,326
普通預金	5,144
定期預金	3,549,588
別段預金	5,103
小計	4,266,163
合計	4,269,712

ロ．受取手形

(A)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)村元工作所	19,100
(株)イイダ	8,846
テナー電子(株)	6,899
東亜電気工業(株)	5,818
リケイ電子(株)	5,226
その他	26,168
計	72,059

(B)期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 1月	24,056
2月	19,935
3月	15,692
4月	12,068
5月	306
計	72,059

八．売掛金

(A)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
上海神明電機有限公司	502,631
香港神明電機有限公司	399,086
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	229,650
LG CO., LTD.	94,067
台湾神明電機股份有限公司	60,805
その他	438,671
計	1,724,912

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,405,312	8,944,062	8,624,461	1,724,912	83.3	64

（注） 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．たな卸資産

項目	商品 （千円）	製品 （千円）	原材料 （千円）	仕掛品 （千円）	貯蔵品 （千円）	計（千円）
スイッチ	64,996	-	-	-	-	64,996
ソレノイド	9,060	102	-	736	-	9,899
リレー	13,155	-	-	-	-	13,155
カウンター他	3,281	-	-	-	-	3,281
伸銅材料・鉄鋼材	-	-	720	-	-	720
樹脂材料	-	-	992	-	-	992
購入部品	6,403	-	14,138	-	-	20,541
消耗品	-	-	-	-	3,607	3,607
梱包資材	-	-	-	-	231	231
金型	3,000	59,751	-	16,631	-	79,383
計	99,897	59,854	15,851	17,368	3,839	196,810

ホ．関係会社株式

会社名	金額（千円）
P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	859,902
SHINMEI ELECTRIC(S) PTE LTD	45,675
香港神明電機有限公司	429,455
台湾神明電機股份有限公司	154,375
計	1,489,407

ヘ．関係会社出資金

会社名	金額（千円）
上海神明電機有限公司	1,351,000
太倉神明電子有限公司	1,335,000
計	2,686,000

ト．保険積立金

相手先	金額（千円）
日本生命保険(相)（役員終身保険他）	748,218
計	748,218

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
上海神明電機有限公司	339,697
太倉神明電子有限公司	236,414
P.T.SHINMEI ELECTRIC INDONESIA	29,017
(株)シルベニア	23,693
田中貴金属販売(株)	13,364
その他	67,684
計	709,872

ロ．未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	521,590
法人住民税	79,045
法人事業税	122,398
計	723,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株 5,000株 1,000株
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.shinmei-e.co.jp/j/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年2月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成17年 3月29日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 光博 印

代表社員
関与社員 公認会計士 勝野 成紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成16年2月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成18年3月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成17年 3月29日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 光博 印

代表社員
関与社員 公認会計士 勝野 成紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成16年2月1日から平成16年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

神明電機株式会社

取締役会 御中

平成18年 3月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神明電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神明電機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6「引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（平成17年3月16日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（平成17年3月16日 企業会計基準委員会）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。